

大学の地域貢献における学生ボランティア活動の 評価と位置付け

安藤 淑子

How to Evaluate Students' Extracurricular Activities for the Local Society
as a Contribution by the University

ANDO Yoshiko

Abstract

We can consider students to be a part of human resources of the University which we can offer to the local society. For example, the students of International Volunteer Club are involved in "Japanese class" for foreign-born citizens in Kofu City, Minamiarupusu City and Nirasaki City. Also they have started a support class for the children whoes Japanese is not good enough to understand their classes at the elementary school. These activities should be regarded as valuable, and as a contribution by the University to the local society.

キーワード：人的リソース ボランティア活動 地域貢献 多文化共生 日本語教室

Key words : human resources, extracurricular activities, contribution for the local society, Multicultural, Japanese class

1. はじめに

地域貢献のために学内の人的リソースを活用するという場合、発想されるのは教員による知識・情報の提供というような形だろう。しかし一方で、学内最大の人口である学生もまた、大学の有力な人的リソースとみなすことができる。

もちろん学生に対し、大学には教育という本来的な目的があるため「リソース」として活用する場合にも、活動そのものが人材育成としての色彩を持たなければならないだろう。実際に学生は、学内から地域へ出ることによって体験的に地域社会への理解を深め、また、活動を通じて学外の機関・団体に属する人々と交流の機会を持つことができるという利点がある。事例によっては、活動に参加した学生に対しさらに積極的なメリットが生じているが、それについては後述する。

本稿では、学生による地域貢献の一例として、学生ボランティア団体である「国際ボランティアクラブ（略称 IVC、以下これを使用）」の活動を取り上げる。IVC は、現在所属部員 54 名を数える本学最大の学生ボランティア団体である。当初は日本語教育に関わる学生を中心としたサークルであったが、現在では、日本語教育と直接関わりのない幅広い層の学生を取り込んで¹⁾「多文化共生」に関わる領域へ活動範囲を広げている。

以下、彼らの活動を通して大学の持つ地域貢献の可能性と、その過程で生じるさまざまな課題について考察を行なう。

2. 学生ボランティアの活動状況

IVC は、活動開始当初は学外を主たる活動の場としていた。活動形態は、図 1 のようなものである。

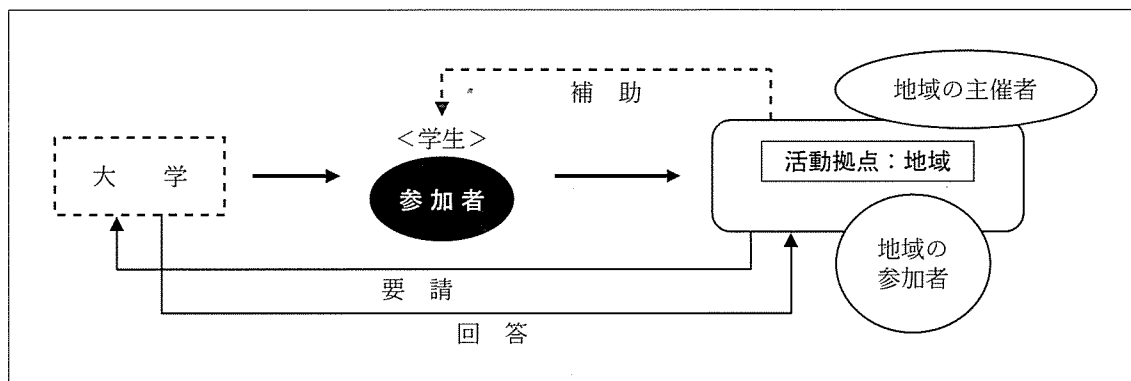


図1 学外活動を主としたIVCのボランティア活動（pattern1）

実際の活動において地域からの「要請」²⁾を直接受けたのは大学側（教員）であり、教員からの情報提供を受けて学生が地域の活動拠点に図中の「参加者」として赴いた。したがって学生の活動は、地域への大学側からの「回答」の一部でもある。活動内容に関する直接の指示は活動拠点である地域の主催者が行い、同時に地域主催者側が活動に関する「補助」³⁾を提供する。図中「地域の参加者」とは、地域のボランティア及び地域の学習者を指している。

今年度の学生の学外活動の場は、A) 甲府市、B) 南アルプス市、C) 韮崎市の3地点における4つの日本語教室であった。また、日本語教室のほかに、(1)平成17年度開催の県民コミュニティカレッジ（山梨県立大学分担講座・山梨県立大学内にて開催）、(2)平成18年度開催の第一回多文化共生セミナー（南アルプス市にて開催、山梨県国際交流協会・南アルプス市共催）、(3)第二回多文化共生セミナー（山梨県国際交流センターにて開催、山梨県国際交流協会・山梨県立大学共催）、(4)「チャレンジボランティアフォーラム2006」（山梨県ボランティア・NPOセンターにて開催、山梨県ボランティア協会・甲府ライオンズクラブ共催）に参加している。

以下、学生の継続的な活動の場であるA) B) C) 3地点における日本語教室⁴⁾の概要を示す。

A)－1 日系人コミュニティの依頼により甲府市内のNGOのメンバーを中心に、甲府市内の教会で一般成人向きの日本語学習支援教室を開催している。日本語教育関係者、学生ボランティ

ア（都留文科大学、山梨県立大学）が参加している。

A)－2 上記NGOが運営する外国籍児童・生徒を中心とした日本語及び受験のための学習支援教室である。NGOのメンバーのほか、一般のボランティア、学生ボランティア（山梨大学、都留文科大学、山梨県立大学）が参加している。

B) 南アルプス市の委託を受け、南アルプス市国際交流協会が主催する日本語教室である。一般成人向け及び外国籍児童クラスがある。旧甲西町庁舎を使用しており、市の国際交流協会に属するボランティア団体、日本語教育関係者及び一般のボランティア、学生ボランティア（山梨県立大学）が参加している。

C) 日本人・在住外国人を含むボランティア団体「にらさきの風」が主催している（韮崎市が支援）。日本語教室と日本人との交流事業を並行して行っている。日本語教育関係者及び学生ボランティア（山梨県立大学）が参加している。

本学の学生の参加が多いのは、B)の南アルプス市日本語教室であるが、これは、当該教室のクラスの一つである外国籍児童クラス（5～7歳）を、県立大学の学生が主に担当していたためである。実際には、平成17年度から一部学生がボランティアとして参加していたのだが、多数の学生が参加するようになったのは、平成18年の1月～3月、5月～7月の二期に渡って開講されたクラスにおいてである。結果的に、延べ100名以上の学生がこの活動に参加した（表1、表2）。

表1 第一期「南アルプス市日本語教室」
(平成18年1月～3月 全9回)

学 習 者 数 (母 語)	5人 (中国語・スペイン語・ポルトガル語)
1回あたりの学習者数	5人
参加学生延べ数 (実数)	69人 (18人)
1回当たりの平均参加学生数	7～8人

表2 第二期「南アルプス市日本語教室」
(平成18年5月～7月 全10回)

学 習 者 数 (母 語)	8人 (中国語・スペイン語・ポルトガル語)
1回あたりの学習者数	8人
参加学生延べ数 (実数)	126人 (35人)
1回当たりの平均参加学生数	14人

次に、学内活動として平成18年8月7日から11日の一週間に渡り山梨県立大学内において、外国籍児童・生徒のための「夏季学習支援教室」を開催した。この教室は、夏季休暇中の外国籍児童・生徒の教科学習及び夏休みの宿題の補助を目的としている。支援教室のための申込書を日本語・韓国語・中国語・ポルトガル語作成し、日本語教室等に配布した。夏季学習支援教室への参加者は小学生から高校生までの計6名である。(表3)。

表3 山梨県立大学「夏季学習支援教室」
(平成18年8月)

学 習 者 数 (母 語)	6人 (中国語・韓国語・スペイン語)
1回あたりの学習者数	4～5人
参加学生延べ数 (実数)	35人 (20人)
1回当たりの平均参加学生数	7人

現在は、11月10日より毎週金曜日の7時から8時半まで、A館4階の教室(401)を利用し外国籍児童・生徒のための「学習支援教室」を開催している。これは、夏季学習支援教室の拡大版とも言えるものである。

現在まで、小学生5名、中学生1名、保護者2名が参加している⁵⁾(表4)。なお、この教室にはIVCのメンバー以外に韓国語を母語とする2名(本学学生及び県費留学生)がボランティアとして参加している。

表4 山梨県立大学「学習支援教室」
(平成18年11月～12月13日現在)

学 習 者 数 (母 語)	8人 (韓国語・スペイン語)
1回あたりの学習者数	8人
参加学生延べ数 (実数)	46人 (16人)
1回当たりの平均参加学生数	9人

学内における学生の活動は、A) B) C)における活動経験のひとつの発展形であると言えることができる。

学内の活動形態を図示すると下図(図2)のようになる。

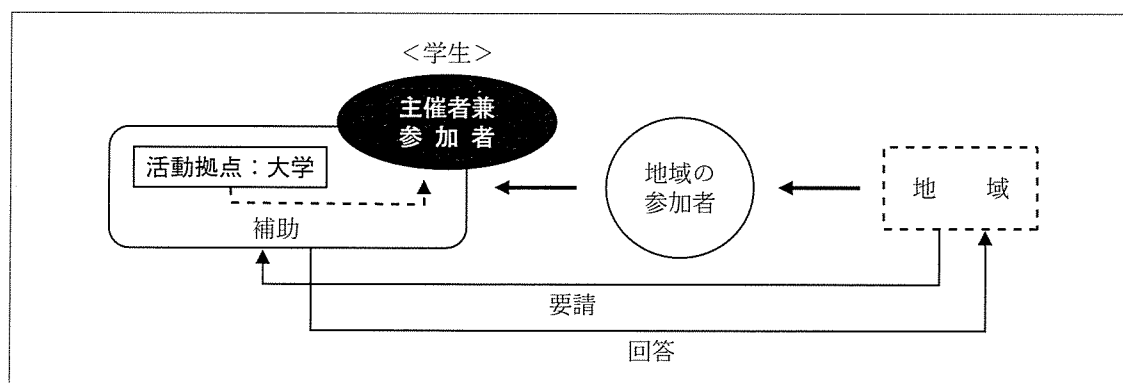


図2 学内活動としてのIVCのボランティア活動 (pattern2)

ここでは活動拠点は大学にあり、学生は単なる「参加者」ではなく「主催者」兼任としての立場を持っている。したがって、教室の運営に関わる企画・準備その他の責任が学生の側に生じることになる。

なお、図中の「地域の参加者」は、主として学習支援教室に参加する児童・生徒（及びその保護者）及び地域の一般ボランティアであり、活動拠点である県立大学へ流れが向いている。また、今回の学内活動において、「夏季学習支援教室」における地域からの「要請」は、参加者の保護者、及び参加者を指導した日本語教員から県立大学に寄せられたものであり、夜間の「学習支援教室」に関しては、参加者の保護者から直接寄せられたものと、窓口として山梨県国際交流協会へ問い合わせのあったものを含んでいる。したがって、後者の場合、大学側からの「回答」は個人及び山梨県国際交流協会へ向けられている。

3. 活動の成果

学生のボランティア活動の成果として、南アルプス市日本語教室における活動と、「夏季学習支援教室」に関しては新聞⁶⁾に取り上げられた。また、学園祭における展示、及び前述の「チャレンジボランティアフォーラム 2006」において、学生がこれまでの活動状況を公開発表した。こうした一つ一つが学生生活における活動実績となることは言うまでもないだろう。また、このような形に残る成果が、学生の自信に繋がり、将来の職業選択の際の一助になることも期待できる。

これらの活動を通じて、学生は現実の社会と繋がり地域に住む外国籍住民の状況を体験的に知ることができた。同時に、学外活動の中心となった学生たちは、参加する学生の組織化・必要な教材の選択・教室活動の考案のような活動の実践的な側面をも体験した。

さらに、本学の学科カリキュラムとの関連で言うならば、A)－1のクラスを担当した学生は現在日本語教員養成課程を受講しており、実際に複数の成人学習者に対し日本語教育を行なうチャンスを得ることができた。もちろんこれが主目的で

はないが、結果的に学内カリキュラムを補う場を持つことができたわけである。

なお、すべての活動を通じて、複数の外国籍住民、地域の社会人、及び他大学の学生ボランティア、教室の主催団体（NGO・自治体）との交流が生まれている。

4. 学生ボランティア活動の展開

4－1 活動の構造化

学生のボランティア活動を継続的かつ発展的なものにするためには、活動自体の構造化を図る必要があるだろう。これまでの学外活動においては、次のような過程を経た。

(1) 事前オリエンテーション

- ① 目的の明確化
- ② 役割分担の明確化
- ③ 責任の明確化

(2) 活動過程

- ① 活動の記録
- ② 活動記録の報告、周知
- ③ 活動内容の引継ぎ
- ④ 活動の反省、及び改善

(3) 事後の内省

- ① 活動における課題の発見
- ② 今後可能な課題の改善に関する考察
- ③ 次回の活動へのフィードバック

活動のすべての記録は「連絡帳」という形で回毎・学習者別に残されている。さらに当日の記録はその日のうちにメーリング・リスト、及びブログによって所属学生全員に周知される。連絡を読むことで、活動に参加しなかった学生も活動内容の概要を把握することができる。また次回の担当者は活動内容を予測し準備することができる。

上記のように構造化された活動の流れは、以降、学生の主体的・組織的な活動として自動化される必要がある。しかし現在のところ、学外活動は概ねルーティン化されているが、学内活動はまだ短期間であるため体系的な流れは定着しておらず、また、学生には主催としての経験が不足している。特に学外活動の流れの中には含まれない企画と企画内容の検討及び実施準備に関わる部分が不十分

である。

これらを含め、全体が一定の循環として定着し適切なフィードバックが行なわれることで、活動はさらに発展的なものになるだろう。

4-2 活動後の内省による課題の発見

上記(3)の事後の内省に関して言えば、B)の南アルプス市日本語教室の開催途中及び終了時にミーティングという形で行なった。その際学生に提示した内省の目的は、(1)活動内容の整理、(2)課題の発見、の2点である。また、直接反映されるとは限らないが、地域における活動参加者の一人として将来的な改善及び方向性について主催者側に意見を述べる可能性があることを前提とした⁷⁾。

内省はKJ法によって行なった。一回目のミーティングは平成18年5月13日、二回目のミーティングは7月24日に行った。1回目の所要時間は3時間、参加者は、総合政策学科から滝、田中(美)、田中(裕)、国際コミュニケーション学科から近藤、山本、森浦、一瀬及び短大卒業生の天野の8名である。2回目の所要時間は2時間、参加者は、一回目に参加した学生の内、一瀬、滝、田中(美)、田中(裕)、近藤、山本、森浦及び今回参加した国際コミュニケーション学科川本の8名である。結果を図3、図4に示す。

第一回目の内省においては、学生が現在進行中の日本語クラスにおいて自分自身の教師としての力量不足を痛感していたため、準備や知識の不足に関する意見が多数提出された。

また、外国籍児童用の市販の日本語教材がほとんどないため⁸⁾、教室ではさまざまな教材(日本人用も含め)を試行的に使用したが、こうしたテキストの問題は教え方の問題とも関連して大きな関心事であったようだ。また、学習者が子どもであるという点から児童に対する教育について、さらに外国籍の子ども達の母語と日本語との関係に関していくつかの疑問点が出された。これらの領域は相互に密接に関連し合っている。

ここで注目すべきは、学生の側から自分たちの行なった学習支援の効果に対する学習者側の評価、日本語教室に関する学習者側の要望が知りたいという意見が出された点である。活動の改善のため

に学習者側の評価を積極的に取り入れようとする姿勢は、教授者側としての極めて正しい態度であると言えるだろう。

また、主催者側へは、事前・事後に渡る教室運営の体系化を求める意見が出された。実際に現場に関わるものとしては、学習者がどのような背景を持ち、何を必要としているかに関する情報の不足が切実に感じられたものと思われる。学習者のニーズ及びレディネスの把握は、そもそも語学教育を行う場合の基本であるが、このことを学生達は知識に寄らず体験的に気づいたのである。

さらに、具体的な運営方法に関しては、県立大学生のみが外国籍児童クラスに関わるのではなく、学校関係者を含む他の地域ボランティアの人々、及び児童の保護者にも積極的に関与してほしいという意見が出た。学生のみ任されることによる責任負担の軽減を求めると同時に、教室を閉鎖的な空間にせず多くの人に開かれたものにしたいという考え方である。今後学外の活動を続けるにあたって、学生という立場から主催者側と折衝を行なうことの必要性も見えてくる。

次に、第二回目の内省で出された新たな点として、教室の設置条件に関するものが見られた。南アルプス市の日本語教室に参加する外国人学習者にとって不利な点は、第一に交通条件にあるだろう。車の有無が参加者を限定してしまう傾向がある。また、特に児童に関しては、保護者による送迎がなければ教室に参加できないため、農繁期などに長期の欠席者が見られた。

その他、他教室の見学やアドバイザーの必要性など、教室運営に関して第三者から学びたいという意欲が見られた。また、イベントの企画、学習者側と主催者側との意見交換など、日本語教室自体の新たな展開を求める意見が出された。

こうした内省は、今後学外活動を継続するにあたって十分参考にすべきだろう。また、学内活動を行なうにあたって参考にするべき点は多々あるように思われる。しかし前述のように、現実の学内活動においては日々の教室運営に大半の時間が割かれており、企画・運営に内省を生かすことができる段階には至っていない。

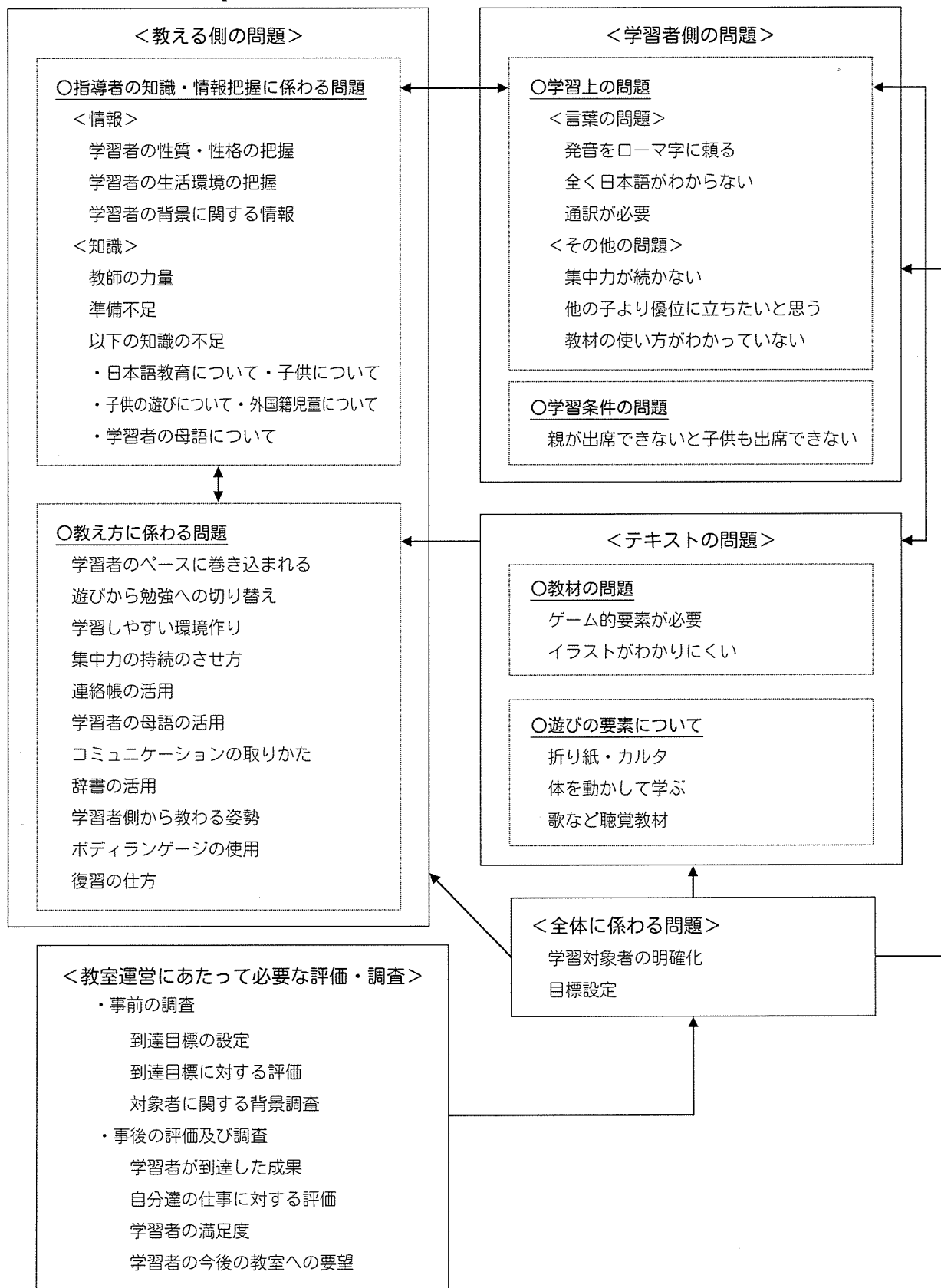


図3 第一回ミーティングにおける内省

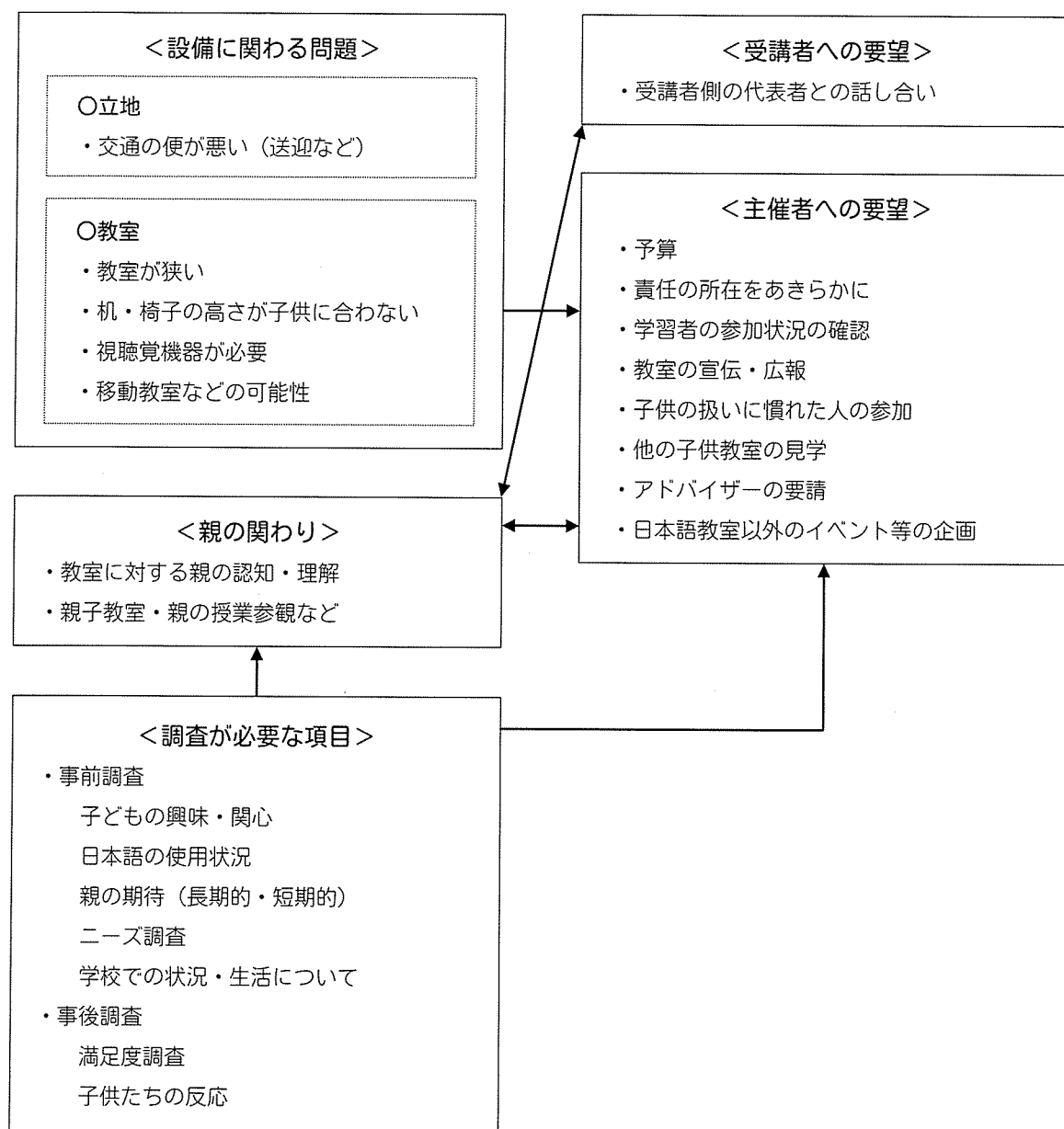


図4 第二回ミーティングにおける内省

5. 今後の活動の可能性

将来的な活動形態の可能性としては、地域が活動拠点の場合、(1)学生が「主催者兼参加者」として地域の活動拠点に出向くというパターン（図5 pattern3）、大学内が活動拠点の場合、(2)「要請者」が地域における特定の団体であるというパターン（図6 pattern4）が考えられるだろう。

pattern3 の場合、学生側に「主催者」として役割を果たすことのできる一定程度の経験と成熟が求められるだろう。

pattern4 は、外国人住民側のコミュニティ、地域の NGO、学校関係者など要請者側の組織化が前提となっており、地域の抱える課題がある程度整理され、その解決の一方策として学生の活動が選択されるというような形が予想される。

pattern3、pattern4 のような形へ活動を展開するためには、実績によって活動に対する社会的認知度を高めること、要請に応じた幾種類かの活動メニューの準備が可能になるだけの経験を蓄積することが必要である。また地域との関係のあり

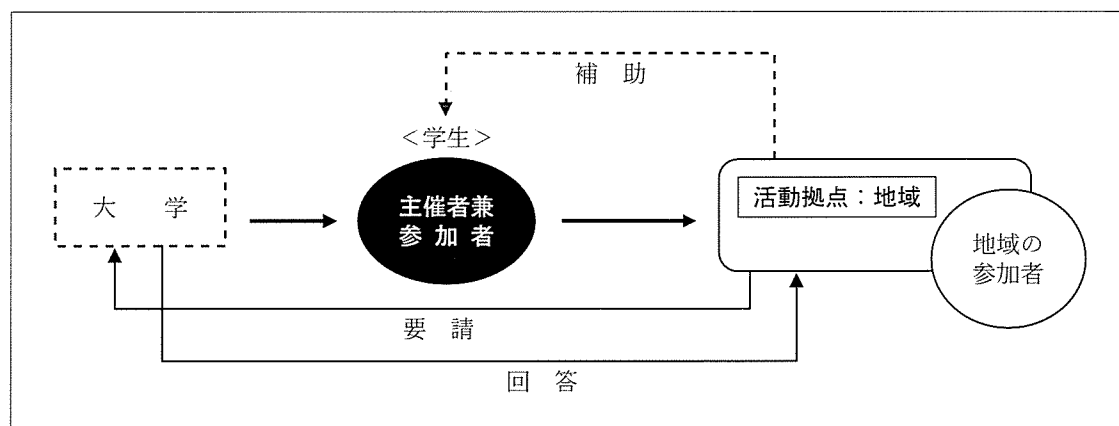


図5 学外活動の可能性 (pattern3)

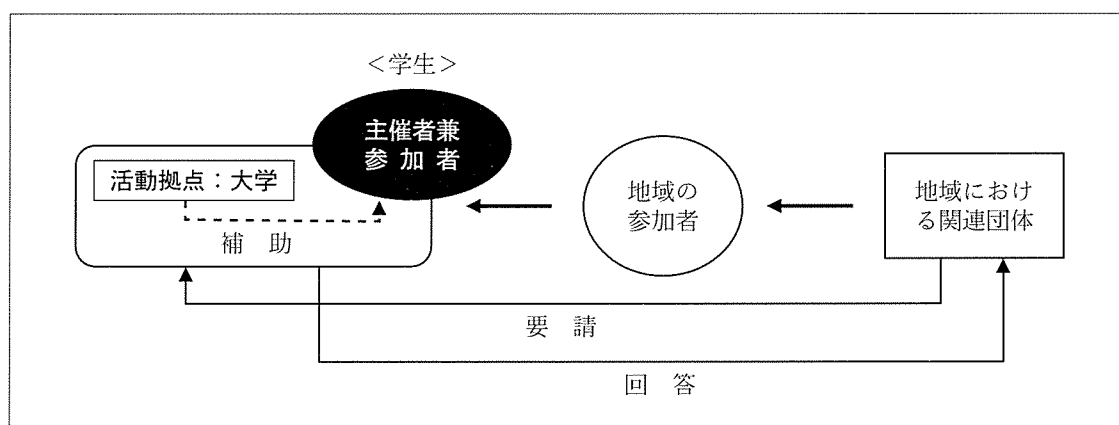


図6 学内活動の可能性 (pattern4)

方、学習者である外国人住民との関わり方に対するさらなる内省と幅広い知識が求められるだろう。

いずれにしても当面は、現在進行中の学内活動と学外活動を同時並行的に継続し、さらに学外活動で培ったネットワークが、学内活動へも反映されるという形で連携の広がることが望ましいと思われる。

なお、学生の活動意義を別の局面から見ると、若い世代の活動が地域の「多文化共生」にとって大きなPR効果を生むことは疑いない。また、地域の日本語教室への関わりはこれまで中高年層が中心であり、若年層への浸透は課題の一つでもあった。したがって、本学におけるIVCのボランティア活動は、地域における「多文化共生」推進にとっても一定の役割を果たしているとも言えるだろう。

6. 大学の関わり方

学生にとって、これまでに経験したことのない地域貢献活動は、負担であると同時に、ある種の熱気をもたらすだろう。しかし、一方で、負担が活動自体を徐々に疲弊させ、各自の置かれた状況的な制約からさまざまな要求に応えられなくなるとともに、活動を離脱する学生の生まれる可能性がある。

地域からの要請と学生のキャパシティとの調整点を見出すためには、大学側の何らかの関わりが不可欠である。学内の行事やカリキュラムとの調整というような具体的・手続き的な問題のほか、大学の知的・物的リソースの提供という形での支援、地域からの「要請」や「回答」の窓口としての役割、活動の「場」の提供、活動のPRや広報という関わり方もあるだろう。

いずれにしても学生のさまざまな活動は、地域において常に「山梨県立大学」の学生という認識をもって迎えられており、活動の評価においてすでに大学は関わりを有していると考えられる。その意味でも、現在地域から好感を持って受け止められている学生達の活動に対し、大学側の積極的な関わり方が模索されてしかるべきだろう。

7. おわりに

大学の重要なテーマの一つである地域貢献において、学生のボランティア活動をどのように位置付けるかはまだ不確定な状況である。そもそも活動自体が「学生」の活動なのか「教員」の活動なのかといった主体の曖昧さ、学生側の認識と大学側の認識とのずれ、活動の将来的な方向性が不明確であることなどがその要因である。

ただ、大学の地域貢献が広く求められている現状において、学生の地域における活動を大学全体の地域貢献活動の一部として位置付けることには意味があるだろう。また学生のさまざまな活動状況を大学側が評価し、活動とともに育てていくというような方向性が、将来的に大学にとっても学生にとっても有益であると考ええる。

最後に、学生の地域活動がさらに大きな活動に結びついた例を挙げておきたい。南アルプス市の外国籍児童クラスを担当した学生達は、使用できる教材の不足を切実に感じていたのだが、これが児童用の教材開発へとつながり、現在、文化庁の正式な委嘱事業⁹⁾となって予算化されている。このことは、学生の活動の持つ可能性を示唆しているだろう。

【注】

- 1) 国際コミュニケーション学科を中心とした2学部の学生54名が登録しているが、実動は40名弱である。
- 2) 「要請」主体は、地域のNGO、国際交流協会、ボランティア団体代表等であり、地域の主催者と同一である場合とそうではない場合がある。
- 3) 「補助」とは、活動の場の提供、指導者のアドバイス、教材の提供、活動のための広報、資金援助等を指している。
- 4) A)－1、B)、C)には本学の教員も現場の活動に参加している。また、B)、C)に関しては以前より県立大学教員に対する地域からの相談事業としての経緯があり、現在もこの関係は継続中である。
- 5) このほかにも学習支援の要請が何件あったが、現在の「学習支援教室」の体制では、これ以上の学習者を受け入れることができず、現在は学生が個人的に家庭教師として出向くという形を取っている。学習者にとっては、この形の方が便利な点もあると思われるが、関係が個人対個人になってしまうことで、外国籍児童・生徒の置かれている状況がかえって見えにくくなるという欠点がある。この点は今後の課題であろう。
- 6) 南アルプス市日本語教室における活動状況は、山梨日日新聞平成18年3月8日、「夏季学習支援教室」に関しては山梨日日新聞平成18年8月8日、8月16日に掲載。
- 7) 実際に、主催者側の開催した教室参加ボランティアの交流会及び反省会で意見を述べる機会があった。また、平成19年1月から新たに開始された日本語教室の運営にも反映されている。
- 8) こうした日本語教育の現状は今回の南アルプス市における「外国籍児童クラス」の参加により改めて認識された。
- 9) この委嘱事業は、「平成18年度文化庁地域日本語教育支援事業」として南アルプス市に対し委嘱された(申請窓口は自治体、実質の申請者は県立大学である)。教材作成協力者として本学教員及び学生が登録されている。事業予算(予定)は総額1,070,218円である。教材開発の状況は山梨日日新聞に記事が掲載された(平成19年1月10日)。